

福島県老人福祉施設等施設整備費及び設備整備費負担（補助）金交付要綱一部改正新旧対照表

新	旧
<p>福島県老人福祉施設等施設整備費及び設備整備費負担（補助）金交付要綱</p> <p>（趣 旨）第 1 条 県は、市町村（中核市を除く）、社会福祉法人、医療法人、日本赤十字社、民法第 3 4 条の規定により設立された法人又は医療法第 3 1 条に規定する公的医療機関に該当する病院若しくは診療所を設置する農業協同組合連合会（以下「市町村等」という。）が、特別養護老人ホーム等の創設などで知事が必要と認める老人福祉施設の整備事業（直接又は間接に国庫負担（補助）金の交付の対象となる老人福祉施設等の整備事業を含む。）を行う場合に、市町村等に対し、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和 4 5 年福島県規則第 1 0 7 号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で負担（補助）金を交付する。</p> <p>（負担（補助）の対象及び負担（補助）額）第 2 条～（提出部数）第 1 4 条（略）</p> <p>附 則 この要綱は、平成 1 7 年 6 月 2 7 日から施行し、平成 1 7 年度分の負担（補助）金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成 1 8 年 6 月 1 6 日から施行し、平成 1 8 年度分の負担（補助）金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成 1 9 年 6 月 1 日から施行し、平成 1 9 年度分の負担（補助）金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成 1 9 年 1 2 月 4 日から施行し、施行日以降の平成 1 9 年度分の負担（補助）金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成 2 0 年 4 月 1 1 日から施行し、平成 2 0 年度分の負担（補助）金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成 2 1 年 4 月 9 日から施行し、平成 2 1 年度分の負担（補助）金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行し、令和 7 年度分の負担（補助）金から適用する。</p>	<p>福島県老人福祉施設等施設整備費及び設備整備費負担（補助）金交付要綱</p> <p>趣 旨）第 1 条 県は、市町村、社会福祉法人、医療法人、日本赤十字社、民法第 3 4 条の規定により設立された法人又は医療法第 3 1 条に規定する公的医療機関に該当する病院若しくは診療所を設置する農業協同組合連合会（以下「市町村等」という。）が、特別養護老人ホーム等の創設などで知事が必要と認める老人福祉施設の整備事業（直接又は間接に国庫負担（補助）金の交付の対象となる老人福祉施設等の整備事業を含む。）を行う場合に、市町村等に対し、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和 4 5 年福島県規則第 1 0 7 号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で負担（補助）金を交付する。</p> <p>（負担（補助）の対象及び負担（補助）額）第 2 条～（提出部数）第 1 4 条（略）</p> <p>附 則 この要綱は、平成 1 7 年 6 月 2 7 日から施行し、平成 1 7 年度分の負担（補助）金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成 1 8 年 6 月 1 6 日から施行し、平成 1 8 年度分の負担（補助）金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成 1 9 年 6 月 1 日から施行し、平成 1 9 年度分の負担（補助）金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成 1 9 年 1 2 月 4 日から施行し、施行日以降の平成 1 9 年度分の負担（補助）金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成 2 0 年 4 月 1 1 日から施行し、平成 2 0 年度分の負担（補助）金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成 2 1 年 4 月 9 日から施行し、平成 2 1 年度分の負担（補助）金から適用する。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

別表１ 補助対象老人福祉施設

- １ 次の表の左欄に掲げる老人福祉施設について、施設ごとに右欄に掲げる整備区分を補助対象とする。

ただし、療養病床を転換して整備する老人福祉施設の場合は、入居定員又は利用定員のうち当該転換床数相当分は補助対象としない。

老人福祉施設	整備区分
ア 特別養護老人ホーム (定員３０人以上。ユニット型を原則とする。)	創設、増築、改築、 <u>大規模修繕等</u>
イ アに併設される老人ショートステイ用居室 (ユニット型を原則とする。)	創設、増築、改築、 <u>大規模修繕等</u>
ウ 養護老人ホーム	創設、増築、改築、 <u>大規模修繕等</u>
エ ウに併設される老人ショートステイ用居室	創設、増築、改築、 <u>大規模修繕等</u>
オ 特定施設入居者生活介護の指定を受けるケアハウス (定員３０人以上。)	創設、 <u>大規模修繕等</u>

- ２ この要綱において「施設整備」とは、次の表の整備区分ごとに掲げる整備内容をいう。

整備区分	整備内容
創 設	新たに施設を整備すること。
増 築	既存施設の定員を増加するための整備を行うこと。
改 築	既存施設の定員を増加させずに改築（一部改築含む。）を行うこと。
<u>大規模修繕等</u>	<u>既存施設について別紙「福島県老人福祉施設等施設整備費及び設備整備における大規模修繕等の取扱いについて」により整備を行うこと。</u>

別表１ 補助対象老人福祉施設

- １ 次の表の左欄に掲げる老人福祉施設について、施設ごとに右欄に掲げる整備区分を補助対象とする。

ただし、療養病床を転換して整備する老人福祉施設の場合は、入居定員又は利用定員のうち当該転換床数相当分は補助対象としない。

老人福祉施設	整備区分
ア 特別養護老人ホーム (定員３０人以上。ユニット型を原則とする。)	創設、増築、改築
イ アに併設される老人ショートステイ用居室 (ユニット型を原則とする。)	創設、増築、改築
ウ 養護老人ホーム	創設、増築、改築
エ ウに併設される老人ショートステイ用居室	創設、増築、改築
オ 特定施設入居者生活介護の指定を受けるケアハウス (定員３０人以上。)	創設

- ２ この要綱において「施設整備」とは、次の表の整備区分ごとに掲げる整備内容をいう。

整備区分	整備内容
創 設	新たに施設を整備すること。
増 築	既存施設の定員を増加するための整備を行うこと。
改 築	既存施設の定員を増加させずに改築（一部改築含む。）を行うこと。

新	旧
<p data-bbox="112 207 425 239">別表 2 補助金交付基準</p> <p data-bbox="112 255 448 319">1 補助金交付額の算出 (1) ~ (2) (略)</p> <p data-bbox="112 335 1097 414"><u>(3) 大規模修繕等の場合は、(2)の額と、(1)アで定める基準額を比較して、いずれか少ない方の額に 3/4 を乗じた額とする。</u></p> <p data-bbox="112 430 268 494">2 (略)</p>	<p data-bbox="1097 207 1411 239">別表 2 補助金交付基準</p> <p data-bbox="1097 255 1433 319">1 補助金交付額の算出 (1) ~ (2) (略)</p> <hr data-bbox="1120 367 2083 375"/> <p data-bbox="1097 430 1254 494">2 (略)</p>

福島県老人福祉施設等施設整備費及び設備整備における大規模修繕等の取扱いについて

1 対象事業

既存施設において、老朽化が著しく使用に堪えず、入居者の安全等に影響が生ずるおそれがあるため改修が必要となった施設及び付帯設備の改修工事に要する費用の一部を予算の範囲内で以下のとおり実施する。

区分	内容
(1) 施設の一部改修	一定年数を経過して使用に堪えなくなり、改修が必要となった外壁改修、屋上等の防水工事。
(2) 施設の付帯設備の改造	一定年数を経過して使用に堪えなくなり、改修が必要となった給排水設備、電気設備、ガス設備、消防用設備等付帯設備の改造工事
(3) 施設の冷暖房設備の設置	利用者及び職員の生命身体に直接的な影響を与えるおそれのある、熱中症対策等のための施設の冷暖房設備の新規設置工事及び一定年数を経過して使用に堪えなくなり、改修が必要となった冷暖房設備の改造工事
(4) その他大規模な修繕等	特に必要と認められる上記に準ずる工事

(注) 1 施設とは、別表 1 の 1 対象施設をいう。

2 一定年数は、おおむね 15 年とする。

2 補助基準

(1) 1 施設の総事業費について、次により算出された金額以上のものを対象とする。なお、これにより算出された額が 1,000 万円に満たない場合は、1,000 万円以上のものを対象とする。

施設延面積(知事が必要と認めた面積)(㎡)×4,000 円

ただし、1 の (3) の事業については、総事業費が 300 万円以上のものを対象とする。

(2) 建物の維持管理の義務を怠ったことに起因したものではないこと。

(3) 設計の不備又は工事施行の粗漏に起因したものではないこと。

(新設)